

緊急時を生き抜く企業になるために

～事業継続計画（BCP）策定のすすめ～

あなたの会社が

大地震や風水害で被災したら…
火災に遭ったら…
新型インフルエンザに集団感染したら…

どうしますか？



- お客さまや従業員の安全を守りたい
- 会社の事業を守りたい
- 顧客等取引先の信用を守りたい
- 従業員の雇用や生活を守りたい



そういった経営者の思いを実現するためには、

事業継続計画(BCP)が必要です。

BCP（Business Continuity Plan）：事業継続計画

企業が自然災害や大火災、新型インフルエンザの大流行などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

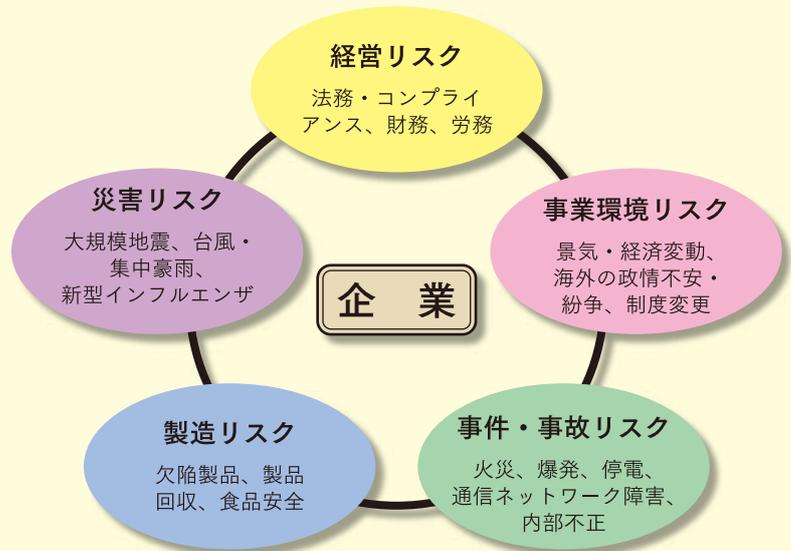
事業継続計画（BCP）を策定するメリット

▽ BCP策定の必要性

防災計画は、従業員の生命と会社の財産を守ることが目的です。

BCPは、会社が、緊急時に、限られた経営資源で生き抜くための計画です。近年、企業を取り巻くリスクが多様化・多発化・大規模化する中で、緊急時に生き残るために、BCPの重要性が増してきています。

【企業を取り巻くリスク】

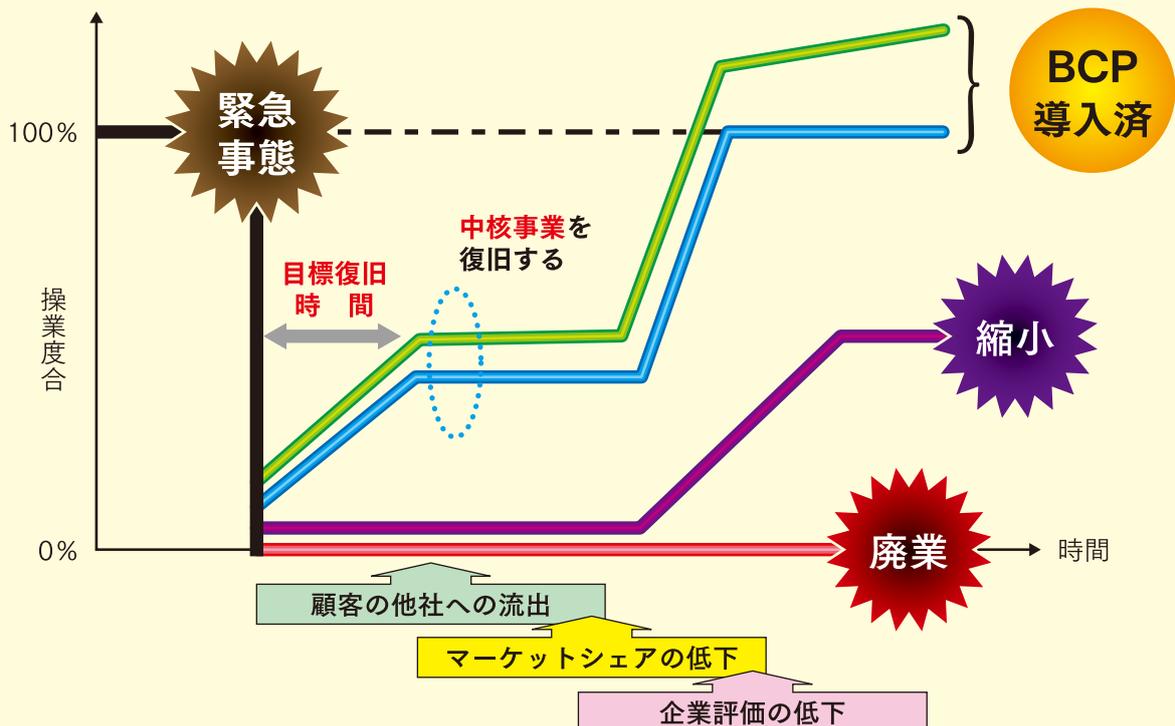


▽ BCP策定のメリット

企業は、災害や事故等で被害を受けても、取引先等から業務が中断しないこと、中断してもできるだけ短い期間で再開することが望まれています。

この実現をめざす「事業継続」の取組みは、企業の危機管理の新技术として、欧米では広く普及しており、企業を「顧客の他社への流出」、「マーケットシェアの低下」、「企業評価の低下」等から守ります。また、近年の大規模地震による経験から、取引先との関係強化を図るため、サプライチェーンに事業継続計画の策定を求める動きが広がっているほか、ISO14001（環境マネジメント）のように企業の社会的責任として、ステータスを上げることにもつながります。

【BCPの狙いは、緊急時に計画的に事業を復旧すること】



事業継続計画（BCP）の策定

▽ BCP策定のポイント

緊急事態に遭遇した際に会社が生き抜くための前提は、従業員の生命と会社の財産を守ることです。その上で、BCPでは次の5つがポイントとなります。

①中核事業を特定すること
<ul style="list-style-type: none">○緊急時において優先して継続、復旧すべき中心となる事業を特定します。○緊急時には、利用できる人材や設備、資金が制約されます。そのため、事業を絞り込むことが企業存続の近道です。
②復旧する目標時間を設定すること
<ul style="list-style-type: none">○緊急時において中核事業を復旧する目標時間を定めておきます。○目標がないと適切な行動を起こすことができません。災害時に被害状況を判断して再設定します。
③取引先とあらかじめ協議しておくこと
<ul style="list-style-type: none">○中核事業や目標復旧時間について顧客等取引先とあらかじめ協議しておきます。○共通認識があると効果的な対策を打つことが可能です。緊急時、顧客との迅速・円滑な連絡が肝心です。
④代替策を用意・検討しておくこと
<ul style="list-style-type: none">○事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意、検討しておきます。○緊急時の使用不能に備え、可能な範囲で用意します。コンピュータのバックアップも重要です。
⑤従業員とBCPの方針や内容について共通認識を形成しておくこと
<ul style="list-style-type: none">○緊急時に、経営者はどう行動するつもりか、従業員にどう行動して欲しいか、共通の認識を形成しておきましょう。

▽ BCPの策定手順

①事業を理解する	大災害や大事故等の発生時には、限りある人員や資機材の範囲内で、事業を継続させていかなければなりません。そのため、まずどの商品を優先的につくるか、どのサービスを優先的に提供するかという経営判断をあらかじめ行っておくことが、BCPの第一歩となります。
②BCPの準備、事前対策を検討する	緊急時に中核事業を継続・復旧させるための準備及び事前対策を検討します。
③BCPを策定する	基本的なBCPの策定と、それを、いつ、どのような体制で利用するかについて事前に整理します。
④BCP文化を定着させる	BCPに関する訓練や教育が積極的に行われるとともに、BCP運用に対する経営者の前向きな姿勢が、会社の文化として定着することが重要になってきます。
⑤BCPのテスト、維持・更新を行う	BCPが中核事業の復旧継続に本当に有効かどうかをチェックするとともに、会社に関する情報を、極力、最新の状態に維持しておく必要があります。また、必要に応じてBCPの運用体制の見直しや運用資金（事前対策費用等）の確保を行います。



継続的改善
による
BCPの充実

愛媛県BCPステップアップ・ガイド

<http://www.pref.ehime.jp/h30100/bcpstepupguide/index.htm>

愛媛県庁のホームページ（<http://www.pref.ehime.jp>）からもご覧いただけます。

愛媛県BCPステップアップ・ガイドは、中小企業の方々を想定し、災害・事故等に備えた事業継続計画（BCP）の作成・運用に向けた取組みを、わかりやすく3部に分けてステップを示したものです。

＜第1部＞BCPの基礎になる防災対策の実施

＜第2部＞重要業務を認識して簡略BCPを策定する

＜第3部＞本格的な事業継続計画（BCP）に向けて

愛媛県BCPステップアップ・ガイドの特徴

- (1) 取引先が事業継続のために貴社に要請しそうな事項をステップの順序としています。
- (2) コストがさほどかからず、多大な準備作業がかからないものを先にしています。
- (3) ステップごとに必要性を示し、納得して進めるようにしています。
- (4) 途中で取組みが停滞しても、進んだ分は役に立つよう工夫しています。
- (5) 国のガイドラインや指針とは順序が違いますが、それに沿った内容となっています。

ステップアップ・ガイドを活用した事業継続計画（BCP）の策定

中小企業の皆さんには、まず第1部を実施していただき、社内で定着できてから、第2部に進んでいただくことで十分効果があると考えています。

事業継続計画（BCP）は、経営者や一部の幹部がとりあえず作るのでは期待される効果は実現しません。大切なことは、各部署のトップから個々の社員までが、災害・事故等にあっても重要業務は継続させようという意識をもち、各自が役割を認識して、平時にそして万一の災害時にそれを果たせることです。

そのためには、全社的に策定を行い、社内に取り組みが定着して「無理なく続けている」ことが不可欠です。事業継続という経営マネジメントを社内に浸透させる気持ちで、一步一步、着実に進んでください。

BCP策定企業に対する支援

県ではBCP策定企業を支援するため、中小企業向け融資制度において、BCPに基づき施設・設備の耐震化や防災資機材の備蓄等を進めるための経費について、低利融資を行っています。また、政府系金融機関等においても、優遇金利で融資を受けられるところがあります。

お問い合わせ先

愛媛県 経済労働部 産業政策課

〒790-8570 松山市一番町4丁目4-2

TEL 089-912-2475

E-mail : sangyoseisaku@pref.ehime.jp